

2. 産業

(1) 産業・職業分類別就業者数

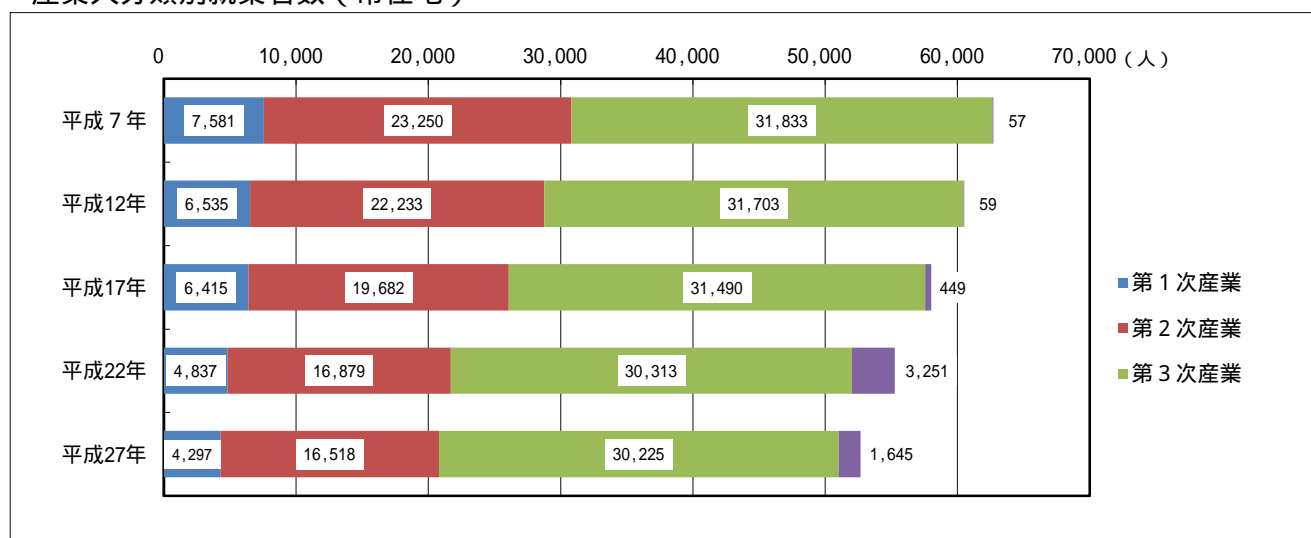
産業大分類別就業者数

当市の平成27年における産業大分類別就業者数及び構成比は、常住地では、第1次産業が4,297人(8.2%)、第2次産業が16,518人(31.4%)、第3次産業が30,225人(57.4%)となっている。

同様に従業地では、第1次産業が4,302人(7.6%)、第2次産業が17,104人(30.3%)、第3次産業が33,486人(59.3%)となっている。

平成22年と比較して、就業者数は、常住地・従業地ともに第1次産業・第2次産業・第3次産業で減少している。

産業大分類別就業者数(常住地)



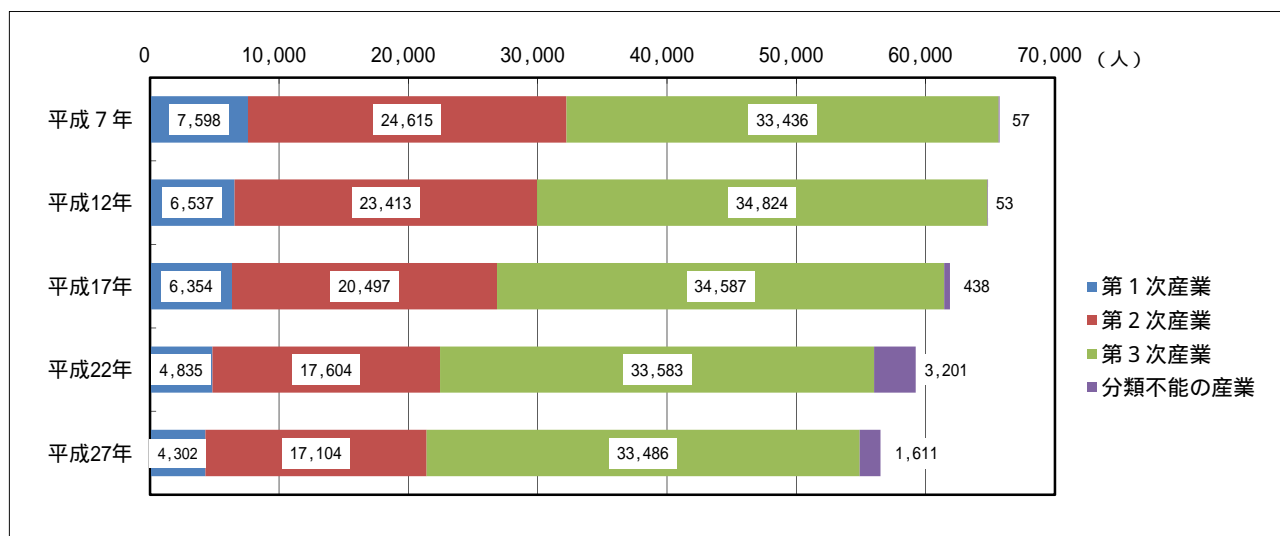
産業大分類別就業者数(常住地)

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 農業	7,373	11.8	6,377	10.5	6,309	10.9	4,616	8.4	4,105	7.8
B 林業、狩猟業	163	0.3	115	0.2	74	0.1	201	0.4	171	0.3
C 漁業、水産養殖業	45	0.1	43	0.1	32	0.1	20	0.0	21	0.0
第1次産業合計	7,581	12.1	6,535	10.8	6,415	11.1	4,837	8.8	4,297	8.2
D 鉱業	114	0.2	93	0.2	17	0.0	25	0.0	32	0.1
E 建設業	7,115	11.3	7,208	11.9	5,706	9.8	4,727	8.6	4,587	8.7
F 製造業	16,021	25.5	14,932	24.7	13,959	24.1	12,127	21.9	11,899	22.6
第2次産業合計	23,250	37.1	22,233	36.7	19,682	33.9	16,879	30.5	16,518	31.4
G 電気・ガス・水道業	513	0.8	479	0.8	323	0.6	322	0.6	304	0.6
H 運輸・通信業	2,465	3.9	2,375	3.9	2,232	3.8	2,227	4.0	2,110	4.0
I 卸売業・小売業	11,989	19.1	12,101	20.0	9,068	15.6	8,067	14.6	7,185	13.6
J 金融・保険業	1,257	2.0	1,226	2.0	1,131	1.9	1,082	2.0	1,001	1.9
K 不動産業	174	0.3	210	0.3	215	0.4	386	0.7	470	0.9
L サービス業	14,015	22.3	13,900	23.0	17,221	29.7	16,956	30.7	17,862	33.9
M 公務	1,420	2.3	1,412	2.3	1,300	2.2	1,273	2.3	1,293	2.5
第3次産業合計	31,833	50.8	31,703	52.4	31,490	54.3	30,313	54.8	30,225	57.4
N 分類不能の産業	57	0.1	59	0.1	449	0.8	3,251	5.9	1,645	3.1
合計	62,721	100.0	60,530	100.0	58,036	100.0	55,280	100.0	52,685	100.0

上村・南信濃村合併により組み替えた数値

資料：国勢調査

産業大分類別就業者数（従業地）



産業大分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 農業	7,386	11.2	6,379	9.8	6,255	10.1	4,600	7.8	4,113	7.3
B 林業・狩猟業	166	0.3	116	0.2	67	0.1	215	0.4	166	0.3
C 漁業・水産養殖業	46	0.1	42	0.1	32	0.1	20	0.0	23	0.0
第1次産業合計	7,598	11.6	6,537	10.1	6,354	10.3	4,835	8.2	4,302	7.6
D 鉱業	118	0.2	88	0.1	11	0.0	20	0.0	24	0.0
E 建設業	7,779	11.8	7,997	12.3	6,241	10.1	5,159	8.7	5,070	9.0
F 製造業	16,718	25.4	15,328	23.6	14,245	23.0	12,425	21.0	12,010	21.3
第2次産業合計	24,615	37.5	23,413	36.1	20,497	33.1	17,604	29.7	17,104	30.3
G 電気・ガス・水道業	609	0.9	561	0.9	366	0.6	362	0.6	377	0.7
H 運輸・通信業	2,923	4.4	2,742	4.2	2,613	4.2	2,558	4.3	2,429	4.3
I 卸売業・小売業	13,155	20.0	13,322	20.6	10,269	16.6	9,295	15.7	8,301	14.7
J 金融・保険業	1,418	2.2	1,385	2.1	1,261	2.0	1,261	2.1	1,201	2.1
K 不動産業	189	0.3	221	0.3	246	0.4	441	0.7	533	0.9
L サービス業	13,546	20.6	15,007	23.1	18,372	29.7	18,258	30.8	19,205	34.0
M 公務	1,596	2.4	1,586	2.4	1,460	2.4	1,408	2.4	1,440	2.5
第3次産業合計	33,436	50.9	34,824	53.7	34,587	55.9	33,583	56.7	33,486	59.3
N 分類不能の産業	57	0.1	53	0.1	438	0.7	3,201	5.4	1,611	2.9
合計	65,706	100.0	64,827	100.0	61,876	100.0	59,223	100.0	56,503	100.0

上村・南信濃村合併により組み替えた数値

資料：国勢調査

将来就業人口の推計（常住地）

単位：人

	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 （基準年次） 2015	令和2年 2020	令和7年 （10年後） 2025	令和12年 2030	令和17年 （20年後） 2035	備考
実績値	62,721	60,530	58,036	55,280	52,685					
対数式						53,889	49,677	47,214	45,466	
指数式						52,866	42,426	34,048	27,324	
多項式						52,633	36,533	16,611	2,824	

上村・南信濃村合併により組み替えた数値

将来就業人口の推計（従業地）

単位：人

	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 （基準年次） 2015	令和2年 2020	令和7年 （10年後） 2025	令和12年 2030	令和17年 （20年後） 2035	備考
実績値	65,706	64,827	61,876	59,223	56,503					
対数式						57,960	54,061	51,780	50,162	
指数式						56,951	46,861	38,559	31,728	
多項式						56,342	33,460	13,930	6,453	

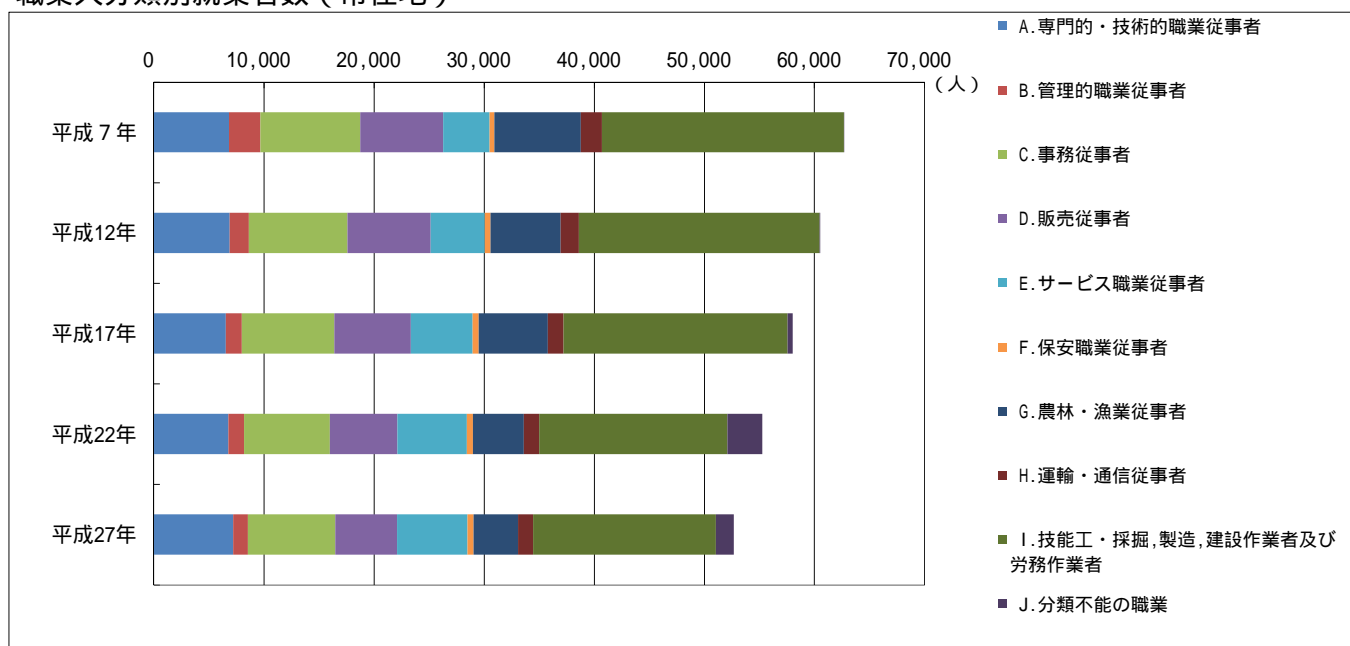
上村・南信濃村合併により組み替えた数値

職業大分類別就業者数

当市の平成27年における職業大分類別就業者数は、常住地では、52,685人であり、職業大分類別にみると、「技能工・採掘、製造、建設作業者及び労務作業者」が16,617人（31.5%）と最も多く、次いで、「事務従事者」が7,918人（15.0%）、「専門的・技術的職業従事者」が7,218人（13.7%）、「サービス職業従事者」が6,394人（12.1%）、「販売従事者」が5,618人（10.7%）の順となっている。

同様に従業地では、56,503人であり、就業者数及び構成比は常住地就業者とほぼ同様の傾向を示しており、「技能工・採掘、製造、建設作業者及び労務作業者」が17,523人（31.0%）と最も多く、次いで、「事務従事者」が8,873人（15.7%）、「専門的・技術的職業従事者」が7,861人（13.9%）、「サービス職業従事者」が6,696人（11.9%）、「販売従事者」が6,355人（11.2%）の順となっている。

職業大分類別就業者数（常住地）



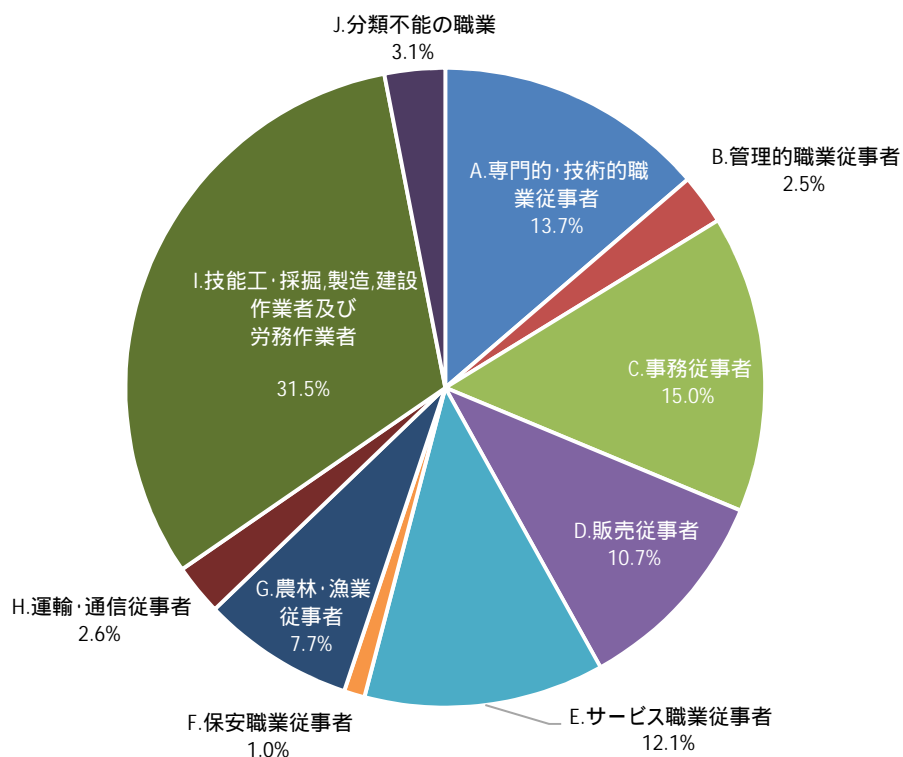
職業大分類別就業者数（常住地）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	6,843	10.9	6,884	11.4	6,536	11.3	6,769	12.2	7,218	13.7
B 管理的職業従事者	2,841	4.5	1,741	2.9	1,459	2.5	1,430	2.6	1,341	2.5
C 事務従事者	9,076	14.5	8,961	14.8	8,413	14.5	7,783	14.1	7,918	15.0
D 販売従事者	7,525	12.0	7,554	12.5	6,940	12.0	6,145	11.1	5,618	10.7
E サービス職業従事者	4,233	6.7	4,937	8.2	5,608	9.7	6,320	11.4	6,394	12.1
F 保安職業従事者	411	0.7	501	0.8	551	0.9	556	1.0	551	1.0
G 農林・漁業従事者	7,850	12.5	6,385	10.5	6,285	10.8	4,598	8.3	4,057	7.7
H 運輸・通信従事者	1,936	3.1	1,642	2.7	1,416	2.4	1,409	2.5	1,357	2.6
I 技能工・採掘、製造、建設作業者及び労務作業者	21,985	35.1	21,870	36.1	20,353	35.1	17,092	30.9	16,617	31.5
J 分類不能の職業	21	0.0	55	0.1	475	0.8	3,178	5.7	1,614	3.1
合計	62,721	100.0	60,530	100.0	58,036	100.0	55,280	100.0	52,685	100.0

上村・南信濃村合併により組み替えた数値

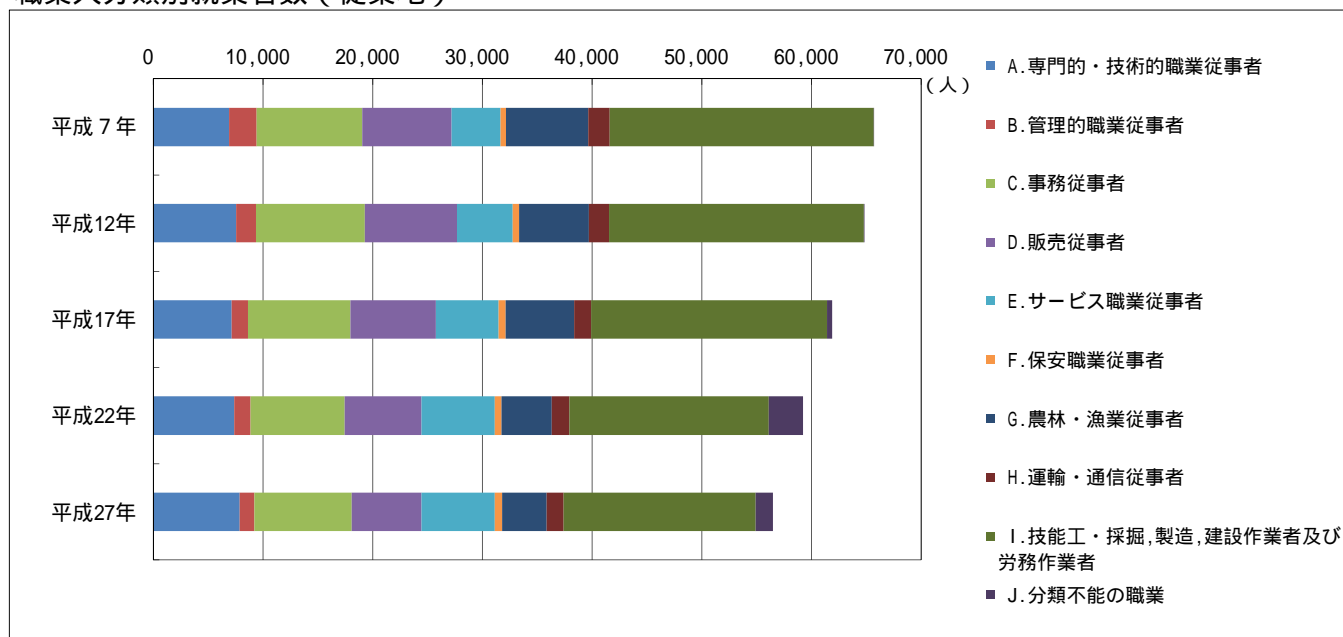
資料：国勢調査

平成27年度職業大分類就業者数構成比（常住地）



- A. 専門的・技術的職業従事者
- B. 管理的職業従事者
- C. 事務従事者
- D. 販売従事者
- E. サービス職業従事者
- F. 保安職業従事者
- G. 農林・漁業従事者
- H. 運輸・通信従事者
- I. 技能工・採掘,製造,建設作業者及び労務作業者
- J. 分類不能の職業

職業大分類別就業者数（従業地）



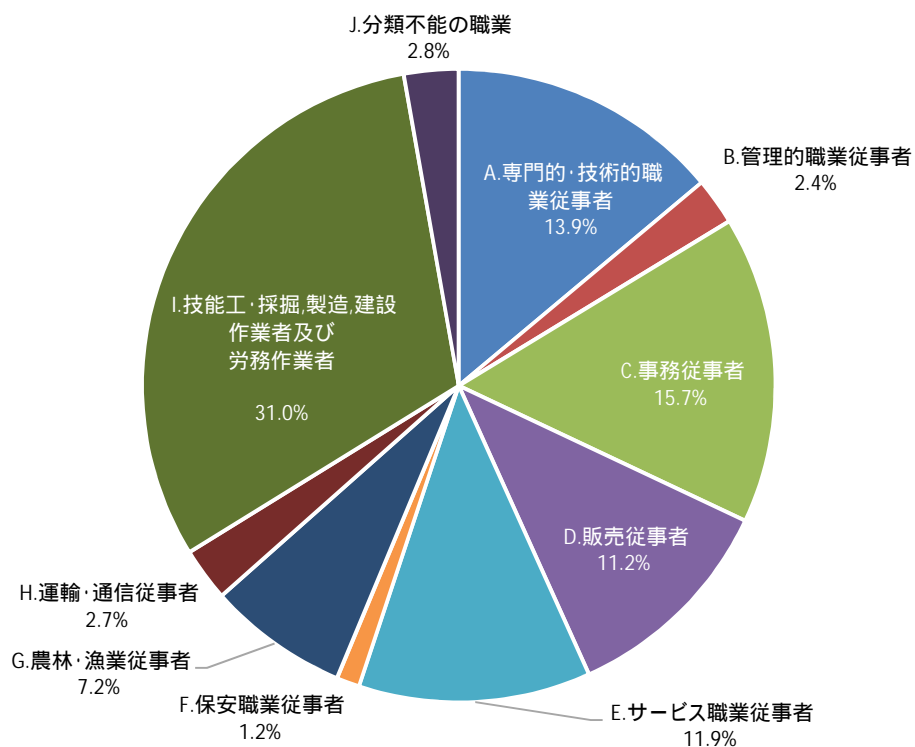
職業大分類別就業者数（従業地）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	6,908	10.5	7,550	11.6	7,127	11.5	7,363	12.4	7,861	13.9
B 管理的職業従事者	2,498	3.8	1,800	2.8	1,513	2.4	1,485	2.5	1,350	2.4
C 事務従事者	9,631	14.7	9,932	15.3	9,323	15.1	8,593	14.5	8,873	15.7
D 販売従事者	8,159	12.4	8,405	13.0	7,807	12.6	7,010	11.8	6,355	11.2
E サービス職業従事者	4,460	6.8	5,062	7.8	5,722	9.2	6,667	11.3	6,696	11.9
F 保安職業従事者	503	0.8	590	0.9	636	1.0	636	1.1	666	1.2
G 農林・漁業従事者	7,482	11.4	6,378	9.8	6,226	10.1	4,581	7.7	4,056	7.2
H 運輸・通信従事者	1,966	3.0	1,841	2.8	1,563	2.5	1,593	2.7	1,545	2.7
I 技能工・採掘、製造、建設作業者及び労務作業者	24,069	36.6	23,219	35.8	21,492	34.7	18,170	30.7	17,523	31.0
J 分類不能の職業	30	0.0	50	0.1	467	0.8	3,125	5.3	1,578	2.8
合計	65,706	100.0	64,827	100.0	61,876	100.0	59,223	100.0	56,503	100.0

上村・南信濃村合併により組み替えた数値

資料：国勢調査

平成27年度職業大分類就業者数構成比（従業地）



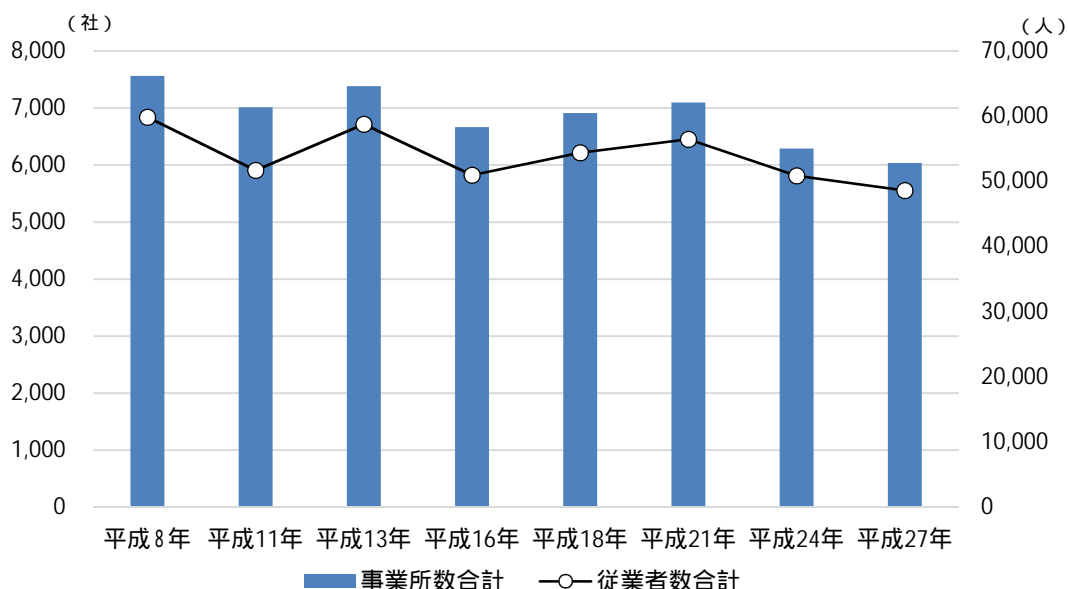
- A. 専門的・技術的職業従事者
- B. 管理的職業従事者
- C. 事務従事者
- D. 販売従事者
- E. サービス職業従事者
- F. 保安職業従事者
- G. 農林・漁業従事者
- H. 運輸・通信従事者
- I. 技能工・採掘、製造、建設作業者及び労務作業者
- J. 分類不能の職業

(2) 事業所数・従業者数・売上金額、工業出荷額、商業販売額

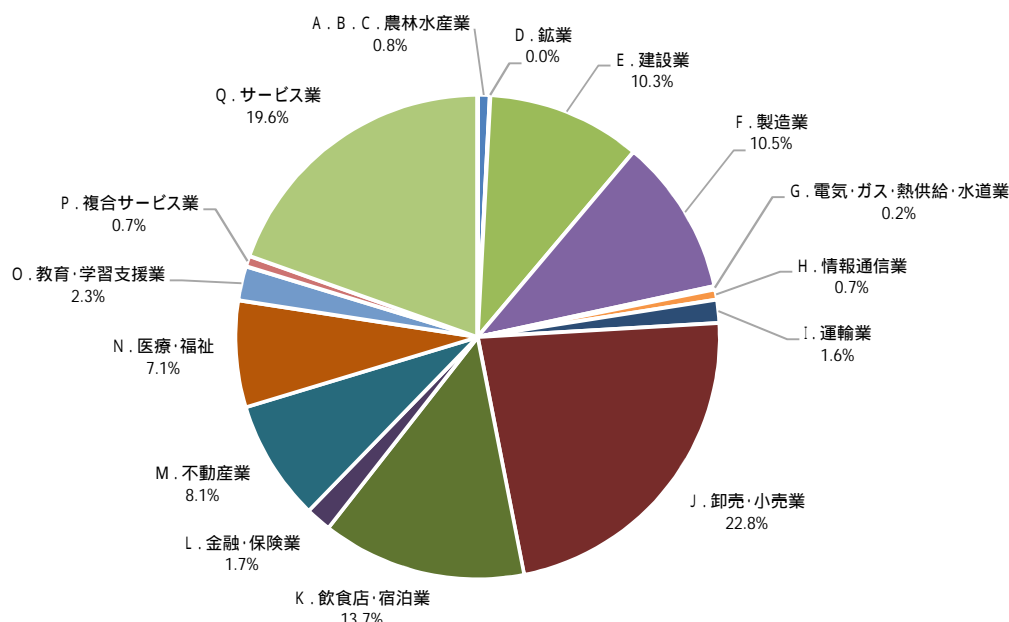
事業所数・従業者数・売上金額

平成27年における事業所数は6,036事業所、従業者数は48,569人となっており、平成8年から多少の増減はあるものの、ともに減少傾向となっている。

事業所数・従業者数の推移



平成27年事業所数の構成比



事業所数・従業者数（平成8年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～			
A. B. C. 農林水産業	27	7	15			5	228
D 鉱業	13	1	11	1			148
E 建設業	838	435	349	54			7,130
F 製造業	1,025	493	427	105			15,414
G 電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	1	4		7	628
H 情報通信業	159	51	58	26		24	3,529
I 運輸業							
J 卸売・小売業	2,976	2,099	819	51		7	15,635
K 飲食店・宿泊業							
L 金融・保険業	129	58	65	6			1,345
M. 不動産業	350	337	11			2	564
N. 医療・福祉	1,965	1,286	460	60		159	13,922
O. 教育・学習支援業							
P. 複合サービス業							
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	68					68	1,313
R. 公務 (他に分類されないもの)							
S. 分類不能の産業							
合計	7,563	4,768	2,216	307		272	59,856

上村、南信濃村合併により組み替えた数値

H. 情報通信業とI. 運輸業、J. 卸売・小売業とK. 飲食店・宿泊業、N. 医療・福祉とO. 教育・学習支援業と
P. 複合サービス業とQ. サービス業は区分していない

事業所数・従業者数（平成11年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～			
A. B. C. 農林水産業	23	7	15	1			203
D 鉱業	12	3	9				106
E 建設業	815	411	350	54			7,552
F 製造業	921	449	369	103			13,556
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	2	3			489
H 情報通信業	130	51	53	26			2,218
I 運輸業							
J 卸売・小売業	2,832	1,964	813	55			15,055
K 飲食店・宿泊業							
L 金融・保険業	128	54	70	4			1,217
M. 不動産業	353	343	10				542
N. 医療・福祉	1,793	1,281	466	46			10,772
O. 教育・学習支援業							
P. 複合サービス業							
Q. サービス業 (他に分類されないもの)							
R. 公務 (他に分類されないもの)							
S. 分類不能の産業							
合計	7,014	4,565	2,157	292			51,710

上村、南信濃村合併により組み替えた数値

H. 情報通信業とI. 運輸業、J. 卸売・小売業とK. 飲食店・宿泊業、N. 医療・福祉とO. 教育・学習支援業と
P. 複合サービス業とQ. サービス業は区分していない

事業所数・従業者数（平成13年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～			
A. B. C. 農林水産業	35	10	20	1		4	419
D 鉱業	8	2	6				67
E 建設業	886	454	385	47			7,098
F 製造業	899	437	350	111		1	13,804
G 電気・ガス・熱供給・水道業	17	1	4	3		9	584
H 情報通信業	158	52	52	29	1	24	2,724
I 運輸業							
J 卸売・小売業	2,806	1,897	838	60		11	15,818
K 飲食店・宿泊業							
L 金融・保険業	128	59	65	4			1,182
M. 不動産業	362	348	12			2	626
N. 医療・福祉	2,018	1,284	477	63		194	15,131
O. 教育・学習支援業							
P. 複合サービス業							
Q. サービス業 (他に分類されないもの)							
R. 公務 (他に分類されないもの)	64					64	1,296
S. 分類不能の産業							
合計	7,381	4,544	2,209	318	1	309	58,749

上村、南信濃村合併により組み替えた数値

H. 情報通信業とI. 運輸業、J. 卸売・小売業とK. 飲食店・宿泊業、N. 医療・福祉とO. 教育・学習支援業と
P. 複合サービス業とQ. サービス業は区分していない

事業所数・従業者数（平成16年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～			
A. B. C. 農林水産業	32	13	19				251
D 鉱業	7	2	5				39
E 建設業	807	449	326	32			5,835
F 製造業	810	401	309	100			13,504
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	3	2			419
H 情報通信業	44	22	20	1	1		313
I 運輸業	91	27	40	24			2,036
J 卸売・小売業	1,721	1,114	560	45	2		10,822
K 飲食店・宿泊業	941	685	241	14	1		4,404
L 金融・保険業	110	50	52	8			1,090
M. 不動産業	426	412	14				705
N. 医療・福祉	290	151	119	20			3,716
O. 教育・学習支援業	153	124	22	7			824
P. 複合サービス業	47	23	18	6			854
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	1,180	884	271	25			6,130
R. 公務 (他に分類されないもの)							
S. 分類不能の産業							
合計	6,665	4,358	2,019	284	4		50,942

上村、南信濃村合併により組み替えた数値

事業所数・従業者数（平成18年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～			
A．B．C．農林水産業	37	11	21	1		4	438
D 鉱業	6	1	5				42
E 建設業	791	461	304	26			5,249
F 製造業	773	386	283	102	1	1	12,350
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12		3	2		7	332
H 情報通信業	44	25	17	2			351
I 運輸業	89	24	40	25			1,998
J 卸売・小売業	1,675	1,060	564	44	1	6	10,805
K 飲食店・宿泊業	928	682	222	13		11	4,285
L 金融・保険業	107	45	56	6			1,094
M.不動産業	446	427	17			2	798
N.医療・福祉	418	157	136	21	2	102	5,490
O.教育・学習支援業	221	122	26	5		68	2,127
P.複合サービス業	61	27	26	8			961
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	1,239	930	248	31		30	6,763
R. 公務 (他に分類されないもの)	67					67	1,311
S.分類不能の産業							
合計	6,914	4,358	1,968	286	4	298	54,394

事業所数・従業者数（平成21年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)
		1～4人	5～29人	30人～			
A．B．C．農林水産業	55	12	37	3		3	737
D 鉱業	4	2	2				17
E 建設業	792	446	316	30			5,464
F 製造業	715	361	274	79		1	10,895
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	2	2	3	2	295
H 情報通信業	54	34	17	2	1		313
I 運輸業	114	33	56	22	3		2,156
J 卸売・小売業	1,653	1,044	559	46	3	1	11,136
K 飲食店・宿泊業	939	647	266	17		9	5,040
L 金融・保険業	116	50	58	7	1		1,294
M.不動産業	536	481	48	2	3	2	1,429
N.医療・福祉	461	170	162	30	1	98	7,007
O.教育・学習支援業	230	132	26	6		66	2,166
P.複合サービス業	49	30	12	7			549
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	1,299	947	290	32	3	27	6,753
R. 公務 (他に分類されないもの)	68					68	1,199
S.分類不能の産業							
合計	7,095	4,390	2,125	285	18	277	56,450

事業所数・従業者数（平成24年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4人	5～29人	30人～				
A．B．C．農林水産業	50	14	32	4		501	3,825	
D 鉱業	4	1	3			21	529	
E 建設業	675	391	257	27		4,945		
F 製造業	681	328	265	85	3	11,675	248,405	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	2	2		261		
H 情報通信業	46	30	14	2		269	1,181	
I 運輸業	106	34	50	20	2	2,043		
J 卸売・小売業	1,476	886	541	39	10	9,838	244,325	
K 飲食店・宿泊業	848	567	261	18	2	4,656	14,990	
L 金融・保険業	111	45	56	9	1	1,229		
M.不動産業	490	440	45		5	1,128	9,952	
N.医療・福祉	384	157	182	45		6,265	43,179	
O.教育・学習支援業	152	114	32	5	1	863	1,601	
P.複合サービス業	46	29	11	6		453	6,968	
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	1,211	882	278	38	13	6,694	62,182	
R. 公務 (他に分類されないもの)								
S.分類不能の産業								
合計	6,287	3,921	2,029	300	37	50,841	637,137	

事業所数・従業者数（平成27年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数			派遣・ 下請事業所	公務・ 地方公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4人	5～29人	30人～				
A．B．C．農林水産業	48	11	37			494	3,563	
D 鉱業	3	1	2			23		
E 建設業	621	359	229	33		4,646		
F 製造業	633	317	240	76		10,437	270,231	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	13	2	4	2	5	283		
H 情報通信業	41	25	14	2		267	1,700	
I 運輸業	94	25	49	20		2,230		
J 卸売・小売業	1,379	814	525	36	4	9,151	304,303	
K 飲食店・宿泊業	824	548	248	22	6	4,578	18,117	
L 金融・保険業	103	44	52	6	1	1,108		
M.不動産業	486	428	51	1	6	1,198	11,435	
N.医療・福祉	429	169	220	39	1	6,342	41,606	
O.教育・学習支援業	138	104	27	6	1	792	1,604	
P.複合サービス業	43	26	13	4		484	2,265	
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	1,181	887	255	33	6	6,536	54,089	
R. 公務 (他に分類されないもの)								
S.分類不能の産業								
合計	6,036	3,760	1,966	280	30	48,569	708,913	

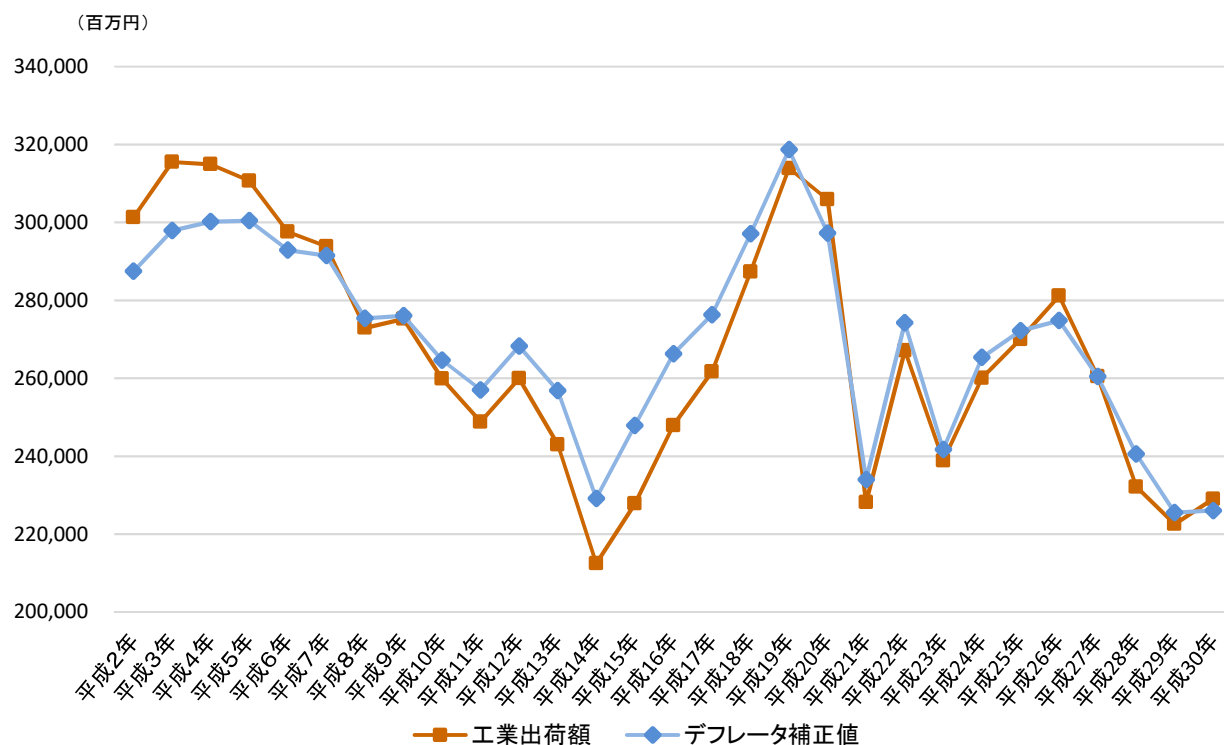
資料:事業所・企業統計、経済センサス

② 産業中分類別工業出荷額

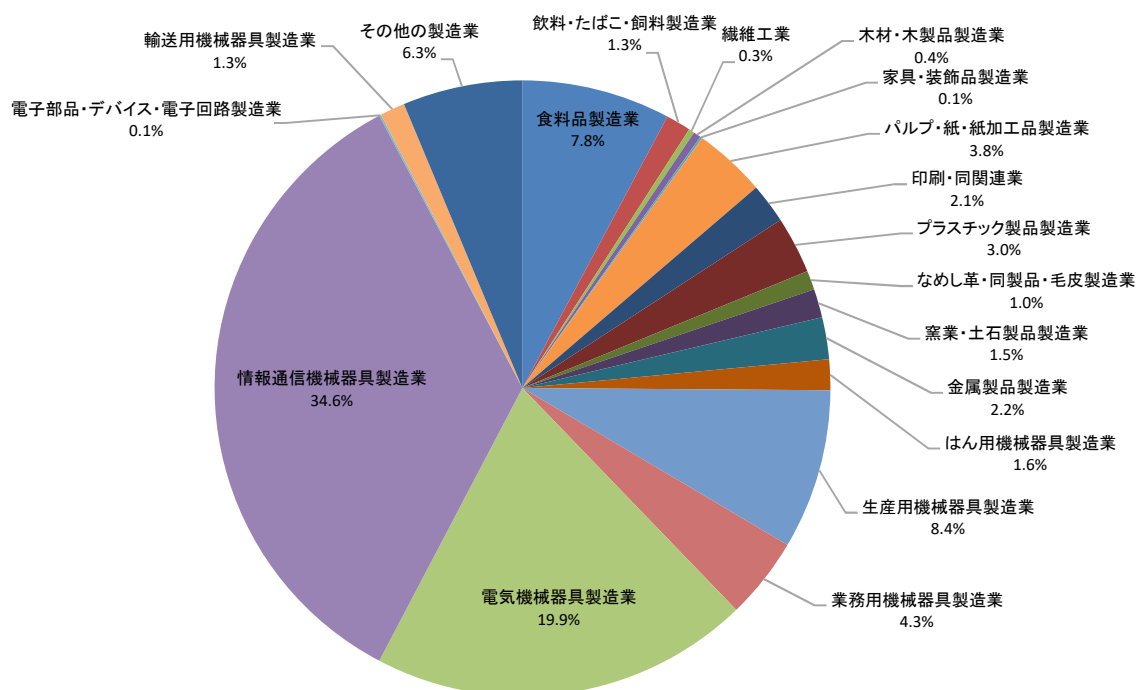
工業出荷額（デフレータ補正值）は平成19年の約3,187億円をピークに減少傾向となっており、平成30年では約2,261億円となっている。

産業中分類別に工業出荷額（デフレータ補正值）をみると、情報通信機械器具製造業が約770億円（34.0%）と最も多く、次いで電気機械器具製造業が約442億円（19.6%）となっている。

工業出荷額の推移



平成30年産業中分類別工業出荷額の構成比



工業出荷額の推移

年次	出荷額 (百万円)	デフレーター 補正值 (百万円)
平成2年	※	301,285.00
平成3年	※	315,501.73
平成4年	※	314,922.86
平成5年	※※	310,681.65
平成6年	※※	297,596.76
平成7年	※※	293,850.53
平成8年	※※	272,920.29
平成9年	※※	275,239.73
平成10年	※※	259,908.32
平成11年	※※	248,828.63
平成12年	※※	259,946.53
平成13年	※※	242,977.69
平成14年	※※	212,461.59
平成15年	※※	227,852.93
平成16年	※※	247,919.76
平成17年		261,718.88
平成18年		287,308.67
平成19年		313,907.67
平成20年		305,877.38
平成21年		228,168.16
平成22年		267,131.09
平成23年		238,873.72
平成24年		260,080.17
平成25年		270,011.87
平成26年		281,163.41
平成27年		260,481.27
平成28年		232,153.46
平成29年		222,586.56
平成30年		229,007.37

※ 平成2年は上郷町・上村・南信濃村合併により組み替えた数値
(但し、平成3年と4年の上村の数値は秘匿により不明)

※※ 平成5年～16年は上村・南信濃村合併により組み替えた数値
(但し上村の数値は秘匿により不明)

資料：工業統計、経済センサス

平成30年産業中分類別工業出荷額工業出荷額

産業中分類		出荷額 (百万円)	デフレーター 補正值 (百万円)
a.	09 食料品製造業	17,525.09	17,300.19
b.	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,955.25	2,917.32
c.	11 繊維工業	606.87	599.08
d.	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	949.76	937.57
e.	13 家具・装飾品製造業	116.29	114.80
f.	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,526.61	8,417.19
g.	15 印刷・同関連業	4,798.14	4,736.56
	17 石油製品・石炭製品製造業	※	※
h.	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6,731.72	6,645.53
	19 ゴム製品製造業	※	※
i.	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,252.07	2,223.17
j.	21 窯業・土石製品製造業	3,312.46	3,269.95
	23 非鉄金属製造業	※	※
k.	24 金属製品製造業	5,049.83	4,985.02
l.	25 はん用機械器具製造業	3,571.12	3,525.29
m.	26 生産用機械器具製造業	19,004.00	18,760.12
n.	27 業務用機械器具製造業	9,784.44	9,658.87
o.	28 電気機械器具製造業	44,784.85	44,210.12
p.	29 情報通信機械器具製造業	77,968.14	76,967.56
q.	30 電子部品・デバイス・電子回路製造業	206.44	203.79
r.	31 輸送用機械器具製造業	2,991.51	2,953.12
s.	32 その他の製造業	14,090.98	13,910.15

注) デフレーター補正值は平成27年を100として算出

資料：経済センサス

※ 秘匿数値 出荷額の合計は合わない

工業出荷額の推計

前提条件：平成2年～平成30年の工業出荷額デフレーター補正值より推計した

方 法：対数式による

(百万円)

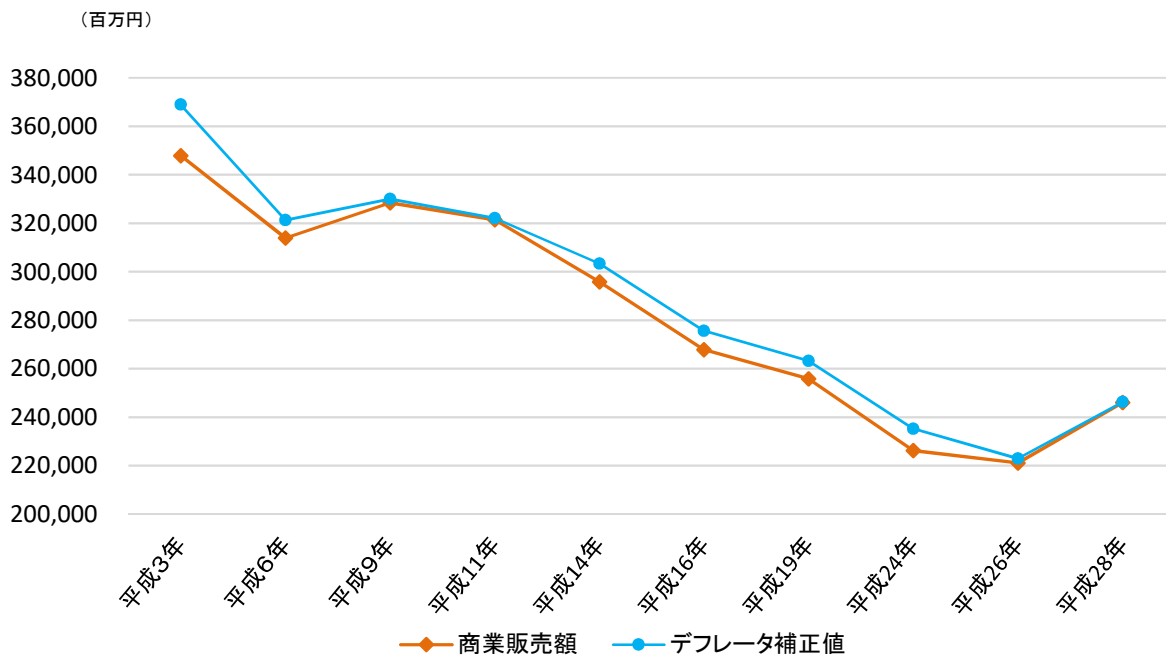
年次	令和5年	令和10年	令和15年	令和20年
推計値	282,533.19	271,912.79	265,700.25	261,292.39

③ 産業中分類別商業販売額

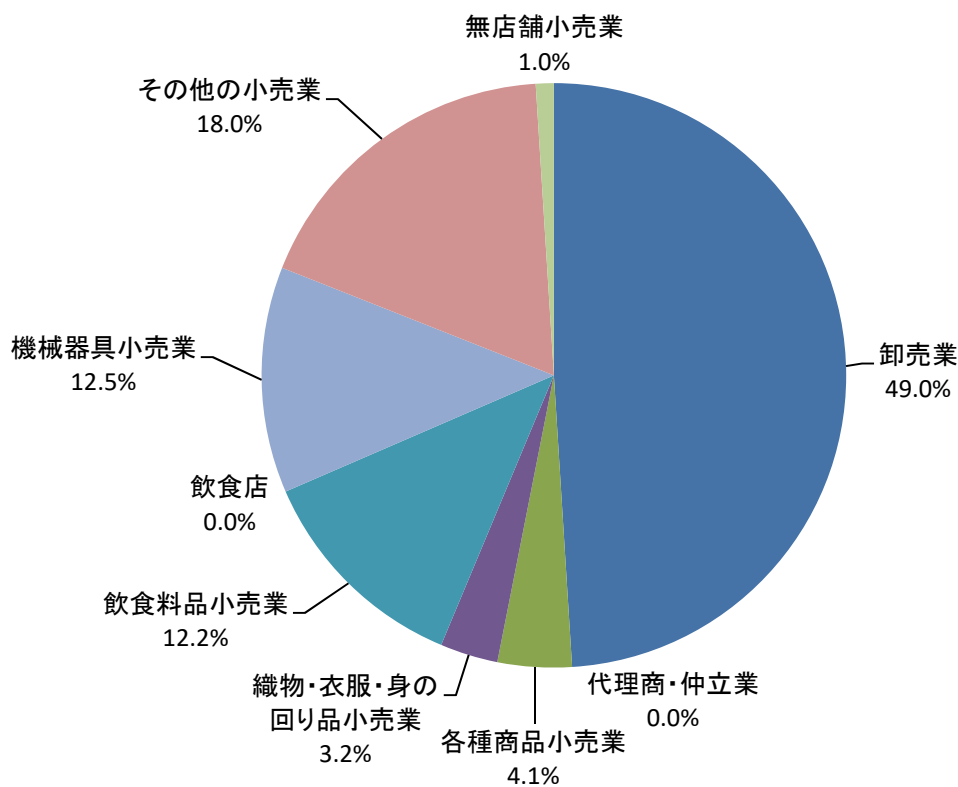
商業販売額は平成3年の約3,690億円から減少傾向になっているが、平成28年に2,463億円（平成26年比10.5%増）と増加している。

産業中分類別にみると、卸売業が約1,208億円（49.0%）と最も多く、次いで機械器具小売業が約3,07億円（12.5%）、飲食料品小売業が約300億円（12.2%）の順となっている。

商業販売額の推移



平成28年産業中分類別商業販売額の構成比



商業販売額の推移

年次	販売額 (百万円)	デフレーター 補正值 (百万円)
平成3年 ※	347,921.43	368,951.68
平成6年 ※※	313,931.42	321,321.82
平成9年 ※※	328,432.37	330,082.78
平成11年 ※※	321,433.39	322,077.55
平成14年 ※※	295,761.66	303,345.29
平成16年 ※※	267,873.51	275,590.03
平成19年	255,786.06	263,154.38
平成24年	226,228.22	235,164.47
平成26年	221,123.00	222,906.25
平成28年	246,049.00	246,295.30

※ 平成3年は上郷町・上村・南信濃合併により組み替えた数値
 ※※ 平成6年～平成16年は上村・南信濃合併により組み替えた数値

資料：商業統計、経済センサス

平成28年産業中分類別商業販売額

産業中分類	販売額 (百万円)	デフレーター 補正值 (百万円)
卸売業	120,656.00	120,776.78
代理商・仲立業	—	—
各種商品小売業	10,224.00	10,234.24
織物・衣服・身の回り品小売業	7,841.00	7,848.85
飲食料品小売業	29,993.00	30,023.02
飲食店	—	—
機械器具小売業	30,662.00	30,692.69
その他の小売業	44,331.00	44,375.38
無店舗小売業	2,342.00	2,344.34
合計	246,049.00	246,295.30

注) デフレーター補正值は平成27年を100として算出

資料：経済センサス

商業販売額の推計

前提条件：平成3年～平成28年の商業販売額デフレーター補正值より推計した

方 法：対数式による

(百万円)

年次	令和3年	令和8年	令和13年	令和18年
商業販売額	282,918.58	241,113.49	216,659.08	199,308.40